

令和 7 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 3 4 号

令和 7 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和 7 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 9 3 0, 6 6 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和 7 年 2 月 2 7 日提出

大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		千円 1,540,223
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,540,223
2 一 部 負 担 金		1
	1 一 部 負 担 金	1
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		4,714,619
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	4,714,618
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
5 財 産 収 入		151
	1 財 産 運 用 収 入	151
6 繰 入 金		629,354
	1 一 般 会 計 繰 入 金	498,706
	2 基 金 繰 入 金	130,648
7 繰 越 金		35,000
	1 繰 越 金	35,000
8 諸 収 入		11,316
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,009
	2 預 金 利 子	1

款		項	金 額
8 諸	収 入	3 雑 入	千円 8,306
歳 入		合 計	6,930,665

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 96,194
	1 総 務 管 理 費	85,372
	2 徴 収 費	10,463
	3 運 営 協 議 会 費	359
2 保 険 給 付 費		4,569,446
	1 療 養 諸 費	3,987,653
	2 高 額 療 養 費	556,187
	3 移 送 費	36
	4 出 産 育 児 諸 費	20,009
	5 葬 祭 諸 費	5,500
	6 傷 病 手 当 諸 費	61
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,168,300
	1 医 療 給 付 費 分	1,516,512
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	483,151
	3 介 護 納 付 金 分	168,637
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		86,604
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	77,298

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 9,306
6 基 金 積 立 金		151
	1 基 金 積 立 金	151
7 諸 支 出 金		7,969
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,969
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		6,930,665

令和 7 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

1 総 括

(歳入)

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	1,540,223 ^{千円}	1,473,771 ^{千円}	66,452 ^{千円}
2 一 部 負 担 金	1	2	△1
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
4 県 支 出 金	4,714,619	4,996,902	△282,283
5 財 産 収 入	151	20	131
6 繰 入 金	629,354	843,576	△214,222
7 繰 越 金	35,000	40,000	△5,000
8 諸 収 入	11,316	14,232	△2,916
歳 入 合 計	6,930,665	7,368,504	△437,839

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 96,194	千円 105,600	千円 △9,406	千円	千円	千円	千円	千円 96,194
2 保 険 給 付 費	4,569,446	4,853,415	△283,969		4,543,937			25,509
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,168,300	2,315,264	△146,964					2,168,300
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0					1
5 保 健 事 業 費	86,604	84,631	1,973		55,717			30,887
6 基 金 積 立 金	151	20	131				151	
7 諸 支 出 金	7,969	7,573	396					7,969
8 予 備 費	2,000	2,000	0					2,000
歳 出 合 計	6,930,665	7,368,504	△437,839		4,599,654		151	2,330,860

2 歳 入

《 1款 》国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	千円 1,540,223	千円 1,473,759	千円 66,464	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,034,871	千円 均等割額 236,304 平等割額 113,253 所得割額 685,313 資産割額 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	360,659	均等割額 88,113 平等割額 36,035 所得割額 236,511
				3 介護納付金分現年課税分	124,840	均等割額 28,350 平等割額 16,786 所得割額 79,704
				4 医療給付費分滞納繰越分	13,632	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,408	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	1,813	滞納繰越分
0 退職被保険者等国民健康保険税	0	12	△12			
計	1,540,223	1,473,771	66,452			

1款：国民健康保険税

2款：一部負担金・ 3款：国庫支出金

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 部 負 担 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 現 年 度 分	千円 1	現年度分一部負担金 千円
0 退職被保険者等 一 部 負 担 金	0	1	△1			
計	1	2	△1			

《 3款 》国庫支出金

《 1項 》国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助 金	千円 1	災害臨時特例補助金 千円
計	1	1	0			

《 4款 》県支出金

《 1項 》県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 4,714,618	千円 4,996,901	千円 △282,283	1 保険給付費等交付金 普通交付金	千円 4,543,876	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金 特別交付金	170,742	保険者努力支援分 35,450 特別調整交付金分 13,513 県繰入金2号分 98,667 特定健康診査等負担金 23,112
計	4,714,618	4,996,901	△282,283			

《 2項 》財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

4款：県支出金

5款：財産収入

《 5款 》 財産収入
《 1項 》 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 151	千円 20	千円 131	1 利 子 及 び 配 当 金	千円 151	千円 国民健康保険財政調整基金利子
計	151	20	131			

《 6款 》繰入金

《 1項 》一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 498,706	千円 588,101	千円 △89,395	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 183,960	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	119,658	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	3,370	未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与等繰入金	96,194	職員給与等繰入金
				5 産前産後保険税繰入金	1,627	産前産後保険税繰入金
				6 出産育児一時金繰入金	13,334	出産育児一時金繰入金
				7 財政安定化支援事業繰入金	20,563	財政安定化支援事業繰入金
				8 その他一般会計繰入金	60,000	その他一般会計繰入金
計	498,706	588,101	△89,395			

6款：繰入金

6款：繰入金・ 7款：繰越金

《 2項 》基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 130,648	千円 255,475	千円 △124,827	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 130,648	国民健康保険財政調整基金繰入金 千円
計	130,648	255,475	△124,827			

《 7款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 35,000	千円 40,000	千円 △5,000	1 前 年 度 繰 越 金	千円 35,000	前年度繰越金 千円
計	35,000	40,000	△5,000			

《 8款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 3,009	千円 5,123	千円 △2,114	1 国民健康保険税延滞	千円 3,009	国民健康保険税延滞金 千円
計	3,009	5,123	△2,114			

《 2項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 3項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 1	滞納処分費 千円

8款：諸収入

8款：諸収入

《 3項 》 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 隔地払未払資金繰入金	千円 1	千円 1	千円 0	1 隔地払未払資金繰入金	千円 1	隔地払未払資金繰入金 千円
3 第三者納付金	5,000	5,000	0	1 第 三 者 納 付 金	5,000	第三者納付金
4 返 納 金	3,300	4,100	△800	1 返 納 金	3,300	返納金
5 雑 入	4	4	0	1 診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代
				2 過年度還付金等返還金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
0 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			
0 退職被保険者等返納金	0	1	△1			
計	8,306	9,108	△802			

3 歳 出

《 1款 》総務費

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 84, 488	千円 93, 359	千円 △8, 871	千円	千円	千円	千円 84, 488	1 報 酬	千円 7, 937	任用職員報酬	千円
								2 給 料	22, 401	職員給	
								3 職 員 手 当 等	22, 123	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末勤勉手当	672 336 356 5, 521 9, 979 2, 308 2, 951
								4 共 済 費	8, 855	職員共済組合費 任用職員社会保険料等	7, 137 1, 718
								8 旅 費	95	費用弁償 普通旅費	38 57
								10 需 用 費	582	消耗品費 印刷製本費 修繕料	220 262 100
								11 役 務 費	6, 239	通信運搬費 手数料	5, 204 1, 035
								12 委 託 料	15, 692	保険給付事務電算委託料 共同処理委託料 パソコンソフト保守委託料	8, 039 3, 946 473

1款：総務費

1款：総務費

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 資格確認書作成等委託料 3, 234
								13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料
								18 負担金、補助及び交付金	554	オンライン資格確認等システム運営負担金
2 国民健康保険団体連合会負担金	726	758	△32				726	18 負担金、補助及び交付金	726	国保連合会負担金
3 趣旨普及費	158	162	△4				158	10 需用費	158	消耗品費
計	85, 372	94, 279	△8, 907				85, 372			

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦 課 費	千円 5,202	千円 5,909	千円 △707	千円	千円	千円	千円 5,202	10 需 用 費	千円 2,630	印刷製本費
								11 役 務 費	1,203	通信運搬費
								12 委 託 料	1,369	国保税賦課事務電算委託料

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 徴 収 費	千円 5,261	千円 5,053	千円 208	千円	千円	千円	千円 5,261	10 需 用 費	千円 371	印刷製本費	千円
								11 役 務 費	4,259	通信運搬費 手数料	2,008 2,251
								12 委 託 料	631	国保税徴収事務電算委託料	
計	10,463	10,962	△499				10,463				

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	千円 359	千円 359	千円 0	千円	千円	千円	千円 359	1 報 酬	千円 345	国民健康保険運営協議会委員報酬	千円
								8 旅 費	7	費用弁償 普通旅費	5 2
								10 需 用 費	7	食糧費	
計	359	359	0				359				

1款：総務費

2款：保険給付費

《 2款 》保険給付費

《 1項 》療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 療養給付費	千円 3,935,310	千円 4,144,157	千円 △208,847	千円 県 3,935,310	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 3,935,310	療養給付費 千円
2 療 養 費	38,064	35,109	2,955	県 38,064				18 負担金、補助及び交付金	38,064	療養費
3 審査支払手数料	14,279	12,686	1,593	県 14,279				11 役 務 費	14,279	手数料
0 退職被保険者等療養給付費	0	1,000	△1,000							
0 退職被保険者等療養費	0	111	△111							
計	3,987,653	4,193,063	△205,410	県 3,987,653						

《 2項 》高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 高額療養費・高額介護合算療養費	千円 556,187	千円 631,197	千円 △75,010	千円 県 556,187	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 556,187	千円 高額療養費・高額介護合算療養費
0 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	0	708	△708							
計	556,187	631,905	△75,718	県 556,187						

《 3項 》移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 移 送 費	千円 36	千円 36	千円 0	千円 県 36	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 36	移送費 千円
0 退職被保険者等移送費	0	1	△1							

2款：保険給付費

2款：保険給付費

《 3項 》移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 36	千円 37	千円 △1	千円 県 36	千円	千円	千円		千円	千円

《 4項 》出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	千円 20,009	千円 22,510	千円 △2,501	千円	千円	千円	千円 20,009	11 役 務 費	千円 9	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	20,000	出産育児一時金
計	20,009	22,510	△2,501				20,009			

《 5項 》葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬 祭 費	千円 5,500	千円 5,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,500	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,500	葬祭費 千円
計	5,500	5,500	0				5,500			

《 6項 》傷病手当諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 傷病手当金	千円 61	千円 400	千円 △339	千円 61 県	千円	千円	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 61	傷病手当金 千円
計	61	400	△339	61 県						

2款：保険給付費

3款：国民健康保険事業費納付金

《 3款 》国民健康保険事業費納付金

《 1項 》医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 医療給付費分	千円 1,516,512	千円 1,628,786	千円 △112,274	千円	千円	千円	千円 1,516,512	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,516,512	医療給付費分納付金 千円
計	1,516,512	1,628,786	△112,274				1,516,512			

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支援金等分	千円 483, 151	千円 512, 779	千円 △29, 628	千円	千円	千円	千円 483, 151	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 483, 151	後期高齢者支援金等分納付金 千円
計	483, 151	512, 779	△29, 628				483, 151			

《 3項 》介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	千円 168,637	千円 173,699	千円 △5,062	千円	千円	千円	千円 168,637	18 負担金、補助及び交付金	千円 168,637	介護納付金分納付金 千円
計	168,637	173,699	△5,062				168,637			

《 4款 》財政安定化基金拠出金

《 1項 》財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1	財政安定化基金拠出金 千円
計	1	1	0				1			

3款：国民健康保険事業費納付金・ 4款：財政安定化基金拠出金

5款：保健事業費

《 5款 》保健事業費

《 1項 》特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	千円 77,298	千円 77,006	千円 292	千円 県 47,872	千円	千円	千円 29,426	1 報 酬	千円 2,111	任用職員報酬
								3 職 員 手 当 等	526	任用職員期末勤勉手当
								4 共 済 費	320	任用職員社会保険料等
								8 旅 費	86	費用弁償
								10 需 用 費	64	消耗品費
								11 役 務 費	1,492	手数料
								12 委 託 料	72,699	特定健康診査委託料 特定保健指導委託料 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プ ログラム委託料 特定健康診査受診勧奨業務委託料 40歳未満向け健康診査・保健指導 業務委託料
計	77,298	77,006	292	千円 県 47,872			29,426			

《 2項 》保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	千円 9,306	千円 7,625	千円 1,681	千円 県 7,845	千円	千円	千円 1,461	10 需 用 費	千円 346	千円 消耗品費
				11 役 務 費				2,321	通信運搬費	
				12 委 託 料				6,639	医療費適正化共同処理委託料 レセプト点検委託料 服薬情報通知委託料	1,089 2,481 3,069
計	9,306	7,625	1,681	千円 県 7,845			1,461			

《 6款 》基金積立金

《 1項 》基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 151	千円 20	千円 131	千円	千円	千円 151	千円	24 積 立 金	千円 151	国民健康保険財政調整基金利子積立金 千円
計	151	20	131			151				

5款：保健事業費・6款：基金積立金

7款：諸支出金

《 7款 》 諸支出金

《 1項 》 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保険税還付金	千円 7,168	千円 6,683	千円 485	千円	千円	千円	千円 7,168	22 償還金、利子及び割引料	千円 7,168	千円 国民健康保険税還付金・還付加算金
2 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
3 その他償還金	800	800	0				800	22 償還金、利子及び割引料	800	国県支出金等返還金
0 退職被保険者等保険税還付金	0	89	△89							
計	7,969	7,573	396				7,969			

《 8款 》予備費

《 1項 》予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000		千円	千円
計	2,000	2,000	0				2,000			

8款：予備費

給 与 費 明 細 書（国民健康保険事業特別会計）

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6 (0)		22, 401	19, 172	41, 573	7, 137	48, 710	
前 年 度	7 (0)		22, 671	19, 307	41, 978	7, 064	49, 042	
比 較	△1 (0)		△270	△135	△405	73	△332	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	672	2, 308	336	356			5, 521				9, 979		19, 172
	前年度	798	2, 347	336	353			5, 498				9, 975		19, 307
	比 較	△126	△39	0	3			23				4		△135

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (14)	10,048		3,477	13,525	2,038	15,563	
前 年 度	0 (15)	9,987		3,403	13,390	2,101	15,491	
比 較	0 (△1)	61		74	135	△63	72	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△270	給与改定に伴う増減分	899	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 3.0% 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	67	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 5人
		その他の増減分	△1,236	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△135	制度改正に伴う増減分	217	期末勤勉手当 217千円	
		その他の増減分	△352	7年度当初予算－6年度当初予算 扶養手当 △126千円 地域手当 △39千円 通勤手当 3千円 時間外勤務手当 23千円 期末勤勉手当 △213千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	310,233
	平均給与月額(円)	351,423
	平均年齢(歳)	40歳2月
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	260,209
	平均給与月額(円)	295,808
	平均年齢(歳)	43歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	197,800	188,000
短大卒	213,600	204,400
大学卒	227,800	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	3	50.0
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(0)	100.0
令和6年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	3	50.0
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	6(1)	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	5～20%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	5～20%	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	5～20%	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 7 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 3 5 号

令和 7 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 9 4, 6 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 7 日提出

大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		千円 1,533,767
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,533,767
2 繰 入 金		258,358
	1 繰 入 金	258,358
3 繰 越 金		456
	1 繰 越 金	456
4 諸 収 入		2,023
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
歳 入 合 計		1,794,604

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 56,582
	1 総 務 管 理 費	52,724
	2 徴 収 費	3,858
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,735,002
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,735,002
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,794,604

令和 7 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,533,767 ^{千円}	1,424,057 ^{千円}	109,710 ^{千円}
2 繰 入 金	258,358	223,506	34,852
3 繰 越 金	456	5,101	△4,645
4 諸 収 入	2,023	2,023	0
歳 入 合 計	1,794,604	1,654,687	139,917

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 56,582	千円 28,895	千円 27,687	千円	千円	千円	千円	千円 56,582
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,735,002	1,622,772	112,230				1,735,002	
3 諸 支 出 金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	1,794,604	1,654,687	139,917				1,737,022	57,582

2 歳 入

《 1款 》後期高齢者医療保険料

《 1項 》後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 389,918	千円 393,525	千円 △3,607	1 現 年 分	千円 389,918	現年分 千円
2 普通徴収保険料	1,143,849	1,030,532	113,317	1 現 年 分	1,140,849	現年分
				2 滞 納 繰 越 分	3,000	滞納繰越分
計	1,533,767	1,424,057	109,710			

《 2款 》繰入金

《 1項 》繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	千円 57,124	千円 24,792	千円 32,332	1 事 務 費 繰 入 金	千円 57,124	事務費繰入金 千円
2 保険基盤安定繰入金	201,234	198,714	2,520	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	201,234	保険基盤安定繰入金
計	258,358	223,506	34,852			

1款：後期高齢者医療保険料・ 2款：繰入金

3款：繰越金・4款：諸収入

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 456	千円 5,101	千円 △4,645	1 繰 越 金	千円 456	前年度繰越金 千円
計	456	5,101	△4,645			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還 付 加 算 金	20	20	0	1 還 付 加 算 金	20	還付加算金

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑 入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

4款：諸収入

3 歳 出

1款：総務費

《 1款 》 総務費
《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 52,724	千円 25,411	千円 27,313	千円	千円	千円	千円 52,724	1 報 酬	千円 5,131	任用職員報酬	千円
								2 給 料	3,858	職員給	
								3 職 員 手 当 等	5,356	扶養手当	276
										時間外勤務手当	898
										休日勤務手当	6
										期末勤勉手当	1,765
										地域手当	414
										任用職員期末勤勉手当	1,997
								4 共 済 費	2,765	職員共済組合費	1,567
										任用職員社会保険料等	1,198
								8 旅 費	23	費用弁償	12
										普通旅費	11
10 需 用 費	90	消耗品費	69								
		印刷製本費	21								
11 役 務 費	6,830	通信運搬費									
12 委 託 料	27,096	事務機器保守点検委託料	6,011								
		後期高齢者医療システム改修委託料	21,085								
13 使用料及び賃借料	1,575	事務機器借上料									

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 52,724	千円 25,411	千円 27,313	千円	千円	千円	千円 52,724		千円	千円

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 徴 収 費	千円 3,858	千円 3,484	千円 374	千円	千円	千円	千円 3,858	10 需 用 費	千円 851	千円 36 815 消耗品費 印刷製本費
								11 役 務 費	3,007	2,182 825 通信運搬費 手数料
計	3,858	3,484	374				3,858			

1款：総務費

2款：後期高齢者医療広域連合納付金・ 3款：諸支出金

《 2款 》後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	千円 1,735,002	千円 1,622,772	千円 112,230	千円	千円	千円 1,735,002	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1,735,002	後期高齢者医療広域連合納付金 千円
計	1,735,002	1,622,772	112,230			1,735,002				

《 3款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 償還金及び 還付加算金	千円 2, 020	千円 2, 020	千円 0	千円	千円	千円 2, 020	千円	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	千円 2, 020	千円 2, 000 20 保険料還付金 還付加算金
計	2, 020	2, 020	0			2, 020				

《 4款 》予備費

《 1項 》予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

4款：予備費

給 与 費 明 細 書（後期高齢者医療事業特別会計）

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3, 858	3, 359	7, 217	1, 567	8, 784	
前 年 度	1		3, 505	3, 180	6, 685	1, 260	7, 945	
比 較	0		353	179	532	307	839	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	276	414					898		6		1, 765		3, 359
	前 年 度	240	375					956		0		1, 609		3, 180
	比 較	36	39					△58		6		156		179

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末勤勉手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (4)	5,131		1,997	7,128	1,198	8,326	
前 年 度	0 (3)	3,397		1,274	4,671	791	5,462	
比 較	0 (1)	1,734		723	2,457	407	2,864	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	353	給与改定に伴う増減分	82	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 3.0% 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	15	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数1人
		その他の増減分	256	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	179	制度改正に伴う増減分	38	期末勤勉手当 38千円	
		その他の増減分	141	7年度当初予算－6年度当初予算 扶養手当 36千円 地域手当 39千円 時間外勤務手当 △58千円 休日勤務手当 6千円 期末勤勉手当 118千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	320,200
	平均給与月額(円)	363,220
	平均年齢(歳)	44歳4月
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	290,500
	平均給与月額(円)	341,550
	平均年齢(歳)	36歳9月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	197,800	188,000
短大卒	213,600	204,400
大学卒	227,800	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	5～20%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	5～20%	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	5～20%	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 7 年 度

大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41, 228 戸
(2) 年間配水量	10, 170, 250 m ³
(3) 一日平均配水量	27, 864 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の整備事業	669, 054 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2, 167, 292 千円
第1項 営 業 収 益	1, 814, 872 千円
第2項 営 業 外 収 益	352, 417 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	2, 015, 423 千円
第1項 営 業 費 用	1, 972, 978 千円
第2項 営 業 外 費 用	40, 844 千円
第3項 特 別 損 失	601 千円
第4項 予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額689, 279千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54, 387千円、過年度分損益勘定留保資金634, 892千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	50, 134 千円
第1項 他 会 計 出 資 金	23, 324 千円
第2項 負担金及び分担金	26, 809 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	739, 413 千円
第1項 建 設 改 良 費	674, 098 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	64, 860 千円
第3項 国県補助金返還金	455 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛 知 県 水 道 受 水	令和8年度	30, 000m ³ ／日 にかかる受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 127, 490千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道料金の基本料金一部免除に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90, 018千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16, 983千円と定める。

令和7年2月27日提出

大府市長 岡 村 秀 人

令和7年度大府市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,167,292	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,814,872	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,693,485	水道料金の収益
		2 その他営業収益	121,387	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		352,417	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,049	預金利息及び有価証券利息
		2 雑 収 益	7,734	量水器評価益等
		3 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	248,615	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 他会計補助金	90,018	一般会計補助金
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,015,423	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,972,978	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	1,138,004	配給水管及びポンプ設備等の維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	27,487	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	143,708	料金の調定、徴収及び検針並びに量水器の維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	647,963	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	15,811	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営業外費用		40,844	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,692	企業債利息
		2 雑 支 出	2	不用品売却原価等
		3 消費税及び地方消費税	33,150	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 50,134	水道施設の建設改良に要する収入
	1 他 会 計 出 資 金		23,324	
		1 他 会 計 出 資 金	23,324	一般会計出資金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		26,809	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	26,809	工事負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 739,413	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		674,098	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	669,054	配給水管等の新設改良に要する支出
		2 営 業 設 備 費	2,855	営業用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
		3 固定資産購入費	2,189	固定資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		64,860	
		1 企 業 債 償 還 金	64,860	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金		455	
		1 国 県 補 助 金 返 還 金	455	国県補助金返還金

令和7年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	121,010,447
減価償却費	647,963,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,782
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	200,000
長期前受金戻入額	△ 248,615,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,049,000
支払利息	7,692,000
固定資産売却損益(△は益)	1,000
固定資産除却費	15,807,000
未収金の増減額(△は増加)	4,835,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,909
未払金の増減額(△は減少)	12,154,119
小計	555,178,272
利息及び配当金の受取額	6,049,000
利息の支払額	△ 7,692,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	553,535,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 525,270,357
有形固定資産の売却による収入	909
国県補助金の返還による支出	△ 455,000
負担金及び分担金による収入	10,206,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,517,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,860,000
他会計からの出資による収入	23,324,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,536,000
資金増加額(又は減少額)	△ 3,518,556
資金期首残高	2,994,984,146
資金期末残高	2,991,465,590

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10		40,238	32,173	72,411	14,099	86,510
	資本勘定支弁職員		4		15,725	13,552	29,277	5,674	34,951
	合 計		14		55,963	45,725	101,688	19,773	121,461
前 年 度	損益勘定支弁職員		10		38,468	31,893	70,361	13,325	83,686
	資本勘定支弁職員		4		15,106	13,468	28,574	5,326	33,900
	合 計		14		53,574	45,361	98,935	18,651	117,586
比 較	損益勘定支弁職員		0		1,770	280	2,050	774	2,824
	資本勘定支弁職員		0		619	84	703	348	1,051
	合 計		0		2,389	364	2,753	1,122	3,875

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,616	6,009	1,344	378		180	8,038		28	1,496	25,636		45,725
	前年度	2,574	5,767	1,344	381		197	9,178		0	1,496	24,424		45,361
	比 較	42	242	0	△ 3		△ 17	△ 1,140		28	0	1,212		364

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,389	給与改定に伴う増減分	1,558	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 3.0% 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	127	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 12人
		その他の増減分	704	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	364	制度改正に伴う増減分	554	期末勤勉手当 554千円	
		その他の増減分	△190	7年度当初予算－6年度当初予算 扶養手当 42千円 地域手当 242千円 通勤手当 △3千円 特殊勤務手当 △17千円 時間外勤務手当 △1,140千円 休日勤務手当 28千円 期末勤勉手当 658千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	332,371
	平均給与月額(円)	396,488
	平 均 年 齢(歳)	41 歳 9 月
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	317,736
	平均給与月額(円)	381,685
	平 均 年 齢(歳)	40 歳 10 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	197,800	197,800
短 大 卒	213,600	213,600
大 学 卒	227,800	227,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	2	14.3
	3級	3	21.4
	4級	2	14.3
	5級	3	21.4
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	1	7.1
	3級	5	35.7
	4級	1	7.1
	5級	3	21.5
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.32	0.32
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	92.9	92.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,154	1,154
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	5～20%	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	5～20%	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	5～20%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和7年度 30,000m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和7年度	410, 488	水 道 事 業 収 益
	令和8年度 30,000m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和8年度	令和8年度 30,000m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和7年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	729,794,945	
	ロ 建物	796,151,108	
	減価償却累計額	<u>△ 480,095,738</u>	316,055,370
	ハ 構築物	28,602,032,788	
	減価償却累計額	<u>△ 11,817,673,029</u>	16,784,359,759
	ニ 機械及び装置	3,580,596,939	
	減価償却累計額	<u>△ 2,778,878,514</u>	801,718,425
	ホ 車両運搬具	15,807,060	
	減価償却累計額	<u>△ 12,360,912</u>	3,446,148
	ヘ 工具、器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,472,406
	有形固定資産合計		18,636,847,053
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	340,700	
	ロ その他無形固定資産	<u>186,300</u>	
	無形固定資産合計		527,000
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>
	固定資産合計		19,137,374,053
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,991,465,590
	(2) 未収金	240,594,893	
	貸倒引当金	<u>△ 1,053,766</u>	239,541,127
	(3) 貯蔵品		<u>208,905</u>
	流動資産合計		<u>3,231,215,622</u>
	資産合計		<u>22,368,589,675</u>

		(単位 円)	
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>289,216,541</u>	
	企業債合計		<u>289,216,541</u>
	固定負債合計		289,216,541
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>62,983,768</u>	
	企業債合計		62,983,768
(2)	未払金		509,688,010
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,738,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,791,000</u>	
	引当金合計		10,529,000
(4)	その他流動負債		<u>60,150,000</u>
	流動負債合計		643,350,778
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		13,951,899,738
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,549,082,393</u>	
	繰延収益合計		<u>7,402,817,345</u>
	負債合計		8,335,384,664
資本の部			
6	資本金		12,703,478,063
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	140,558,341	
	ロ 国庫補助金	20,391,905	
	ハ 県補助金	34,638,424	
	ニ 負担金及び分担金	<u>653,381,922</u>	
	資本剰余金合計		848,970,592
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>480,756,356</u>	
	利益剰余金合計		<u>480,756,356</u>
	剰余金合計		<u>1,329,726,948</u>
	資本合計		<u>14,033,205,011</u>
	負債資本合計		<u>22,368,589,675</u>

注記（令和 7 年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1 6, 9 9 1, 0 4 0 円
1 年超	5 7, 6 2 0, 6 4 0 円
計	7 4, 6 1 1, 6 8 0 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として25,484千円を支給する見込みであるため、賞与引当金8,496千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,158千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,721千円を取り崩す見込みである。

令和6年度 大府市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,581,400,281		
	(2) その他営業収益	<u>96,775,386</u>	1,678,175,667	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	843,083,227		
	(2) 総係費	24,645,895		
	(3) 業務費	113,912,315		
	(4) 減価償却費	666,532,927		
	(5) 資産減耗費	<u>13,947,794</u>	<u>1,662,122,158</u>	
	営業利益			16,053,509
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,483,782		
	(2) 長期前受金戻入	249,933,512		
	(3) 雑収益	5,292,805		
	(4) 他会計補助金	<u>63,480,826</u>	325,190,925	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,980,080		
	(2) 雑支出	<u>729,564</u>	<u>9,709,644</u>	<u>315,481,281</u>
	経常利益			331,534,790
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>2,755</u>	2,755	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>70,209</u>	<u>70,209</u>	<u>△ 67,454</u>
	当年度純利益			331,467,336
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>28,278,573</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>359,745,909</u>

令和6年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
	(1) 有形固定資産	
	イ 土地	729,794,945
	ロ 建物	796,151,108
	減価償却累計額	<u>△ 468,388,204</u>
	ハ 構築物	27,494,085,843
	減価償却累計額	<u>△ 11,325,055,105</u>
	ニ 機械及び装置	3,577,741,939
	減価償却累計額	<u>△ 2,663,863,684</u>
	ホ 車両運搬具	15,807,060
	減価償却累計額	<u>△ 10,995,705</u>
	ヘ 工具、器具及び備品	15,992,569
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>
	ト 建設仮勘定	<u>386,694,274</u>
	有形固定資産合計	18,533,444,877
	(2) 無形固定資産	
	イ 電話加入権	340,700
	ロ その他無形固定資産	<u>248,400</u>
	無形固定資産合計	589,100
	(3) 投資その他の資産	
	イ 投資有価証券	<u>500,000,000</u>
	投資その他の資産合計	<u>500,000,000</u>
	固定資産合計	19,034,033,977
2	流動資産	
	(1) 現金預金	2,994,984,146
	(2) 未収金	231,252,508
	貸倒引当金	<u>△ 974,984</u>
	(3) 貯蔵品	230,277,524
	流動資産合計	<u>309,814</u>
	資産合計	<u>3,225,571,484</u>
		<u>22,259,605,461</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>352,200,724</u>		
	企業債合計		<u>352,200,724</u>	
	固定負債合計			352,200,724
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>64,859,585</u>		
	企業債合計		64,859,585	
	(2) 未払金		405,804,263	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,496,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,721,000</u>		
	引当金合計		10,217,000	
	(4) その他流動負債		<u>60,150,000</u>	
	流動負債合計			541,030,848
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		13,777,970,718	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,300,467,393</u>	
	繰延収益合計			<u>7,477,503,325</u>
	負債合計			8,370,734,897

資 本 の 部

6	資本金			12,680,154,063
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	<u>653,381,922</u>		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>359,745,909</u>		
	利益剰余金合計		<u>359,745,909</u>	
	剰余金合計			<u>1,208,716,501</u>
	資本合計			<u>13,888,870,564</u>
	負債資本合計			<u>22,259,605,461</u>

注記（令和6年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	887,040円
1年超	2,143,680円
計	3,030,720円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として24,827千円を支給する見込みであるため、賞与引当金8,146千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,221千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,592千円を取り崩す見込みである。

令和7年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益				千円 2,167,292	千円
	1 営業収益			1,814,872	
	1 給水収益			1,693,485	
			水道料金	1,693,485	水道料金
	2 その他営業収益			121,387	
			材料売却収益	4	給水装置材料売却収益
			手数料	48,576	下水道使用料徴収事務手数料 46,425 工事検査手数料等 2,151
			他会計負担金	3,737	緊急遮断弁維持管理負担金 935
					消火栓維持管理等負担金 1,372
					飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金 1,430
			負担金	16,098	区画整理組合等移設負担金
			給水申込分担金	52,272	給水申込分担金
			雑収益	700	漏水水代金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円 352,417	千円
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,049	
			預 金 利 息	3,626	預金利息
			有 価 証 券 利 息	2,423	有価証券利息
		2 雑 収 益		7,734	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益
			そ の 他 雑 収 益	7,733	量水器評価益等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	
			消費税及び地方	1	消費税及び地方消費税還付金
			消費 税 還 付 金		
		4 長期前受金戻入		248,615	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	9,570	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	5,365	県補助金長期前受金戻入
			受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金戻入	86,266	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	147,414	負担金及び分担金長期前受金戻入
		5 他 会 計 補 助 金		90,018	
			他 会 計 補 助 金	90,018	一般会計補助金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	3 特 別 利 益			千円 3	千円
		1 固定資産売却益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	有形固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		2	
			過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円 2,015,423	千円
				1,972,978	
				1,138,004	
			給 料	19,471	職員給
			手 当	12,843	扶養手当 690 地域手当 2,091 住居手当 336 通勤手当 134 特殊勤務手当 60 時間外勤務手当 1,988 期末勤勉手当 5,896 児童手当 900 管理職手当 748
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,011	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,026	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	617	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	285	普通旅費
			備 消 品 費	338	事務及び施設管理用備消耗器材費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円	千円
			燃 料 費	777	自動車燃料費等
			光 熱 水 費	329	配水施設電灯料
			印 刷 製 本 費	138	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	1,085	配水施設通信料
			使 用 料	5	有料道路通行料
			委 託 料	95,891	施設維持管理等委託料
			手 数 料	13,804	調査、点検及び施設維持管理等手数料
			賃 借 料	1,024	事務機器借上料等
			修 繕 費	62,879	配給水管等修繕費
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費
			動 力 費	63,120	ポンプ等動力費
			薬 品 費	1,545	水質維持等薬品費
			材 料 費	1,000	修理用材料費
			工 事 請 負 費	121,020	施設改修工事費等
			負 担 金	536	工事等負担金
			受 水 費	726,760	原水代
		2 総 係 費		27,487	
			給 料	4,935	職員給
			手 当	3,234	扶養手当 234
					地域手当 592
					通勤手当 24

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	手 当	千円	千円
					特殊勤務手当 6
					期末勤勉手当 1,630
					管理職手当 748
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	833	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,818	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	171	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	43	普通旅費
			報 償 費	640	水質検査採水謝礼等
			備 消 品 費	203	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃 料 費	47	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	77	封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	121	郵便切手及び電信電話料等
			使 用 料	55	放送受信料等
			手 数 料	38	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	自動車修繕費
			補 償 金	200	事故等賠償見舞金
			公 課 費	62	自動車重量税
			負 担 金	13,413	電算事務処理負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費		千円	千円
			保 険 料	914	自動車損害保険料等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	365	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	229	貸倒損失 200 貸倒れに係る消費税及び地方消費税 29
		3 業 務 費		143,708	
			給 料	18,398	職員給
			手 当	11,824	扶養手当 792 地域手当 1,663 住居手当 336 通勤手当 84 特殊勤務手当 42 時間外勤務手当 3,059 期末勤勉手当 5,728 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,444	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,573	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	501	法定福利費引当金として計上するための繰入額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費		千円	千円
			備 消 品 費	613	事務用備消耗器材費
			燃 料 費	53	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	2,053	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	6,268	郵送料等
			使 用 料	2,033	回線使用料
			委 託 料	39,211	システム保守及び検針業務等委託料
			手 数 料	7,183	口座振替手数料等
			賃 借 料	9,247	事務機器借上料
			修 繕 費	38,307	量水器等修繕費
		4 減価償却費		647,963	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	647,963	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		15,811	
			固 定 資 産 除 却 費	15,807	有形固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	貯蔵品減耗費
		6 その他営業費用		5	
			材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価
			雑 支 出	1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 40,844	千円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,692	
			企 業 債 利 息	7,692	企業債利息
		2 雑 支 出		2	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	1	雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		33,150	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,150	消費税及び地方消費税納税額
	3 特 別 損 失			601	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度水道料金修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 50,134	千円
	1 他 会 計 出 資 金			23,324	
		1 他 会 計 出 資 金		23,324	
			他 会 計 出 資 金	23,324	一般会計出資金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金			26,809	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		26,809	
			工 事 負 担 金	26,809	消火栓関連工事負担金 3,912 下水道関連工事負担金 22,897
	3 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 739,413	千円
	1 建 設 改 良 費			674,098	
		1 配 水 設 備		669,054	
		増 補 改 良 費	給 料	15,725	職員給
			手 当	14,392	扶養手当 900 地域手当 1,663 住居手当 672 通勤手当 148 特殊勤務手当 72 時間外勤務手当 3,019 期末勤勉手当 7,078 児童手当 840
			法 定 福 利 費	5,674	職員共済組合費
			旅 費	14	普通旅費
			備 消 品 費	62	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	196	自動車燃料費
			委 託 料	83,106	設備更新詳細設計業務等委託料
			手 数 料	19	自動車点検手数料
			修 繕 費	148	自動車修繕費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	公 課 費	千円 24	千円 自動車重量税
			保 險 料	56	自動車損害保険料
			工 事 請 負 費	542,198	老朽管更新工事 408,465
					国、県及び市土木関連工事 73,684
					下水道関連事業 41,137
					消火栓関連工事 3,912
					施設の改良工事 15,000
		2 営 業 設 備 費	負 担 金	7,440	分水工事費等
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,855	
				2,855	量水器購入費
	2 企 業 債 償 還 金	3 固 定 資 産 購 入 費		2,189	
			固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産購入費
		1 企 業 債 償 還 金		64,860	
			企 業 債 元 金	64,860	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金	1 国 県 補 助 金 返 還 金		455	
			国 県 補 助 金	455	
			返 還 金	455	国県補助金返還金

令和 7 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	78,064 人
(2)	年間総処理水量	7,925,867 m ³
(3)	一日平均処理水量	21,715 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	292,730 千円
	ポンプ場建設改良費	516,949 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,924,782 千円
第1項	営業収益	1,130,828 千円
第2項	営業外収益	793,950 千円
第3項	特別利益	4 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 870, 667 千円
第1項	営 業 費 用	1, 699, 457 千円
第2項	営 業 外 費 用	169, 609 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額408, 368千円は、減債積立金205, 560千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額60, 219千円、過年度分損益勘定留保資金142, 589千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	1, 225, 935 千円
第1項	企 業 債	678, 500 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	316, 622 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	13, 047 千円
第4項	補 助 金	206, 460 千円
第5項	負担金及び分担金	11, 305 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1, 634, 303 千円
第1項	建 設 改 良 費	832, 700 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	801, 603 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	千円 458,035		千円
				令和7年度	146,905
				令和8年度	311,130

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規程に基づく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	千円 555,500	証書借入	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該利率見直し 後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には、その債権者と協定する ものとする。 ただし、市財政の都合により償 還期間を短縮し、もしくは、繰 上償還し、又は、低利に借り換 えることができる。
流域下水道 事業	23,000			
資本費平準化	100,000			
計	678,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 89, 146千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、125, 803千円である。

令和7年2月27日提出

大府市長 岡 村 秀 人

令和7年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円	
			1,924,782	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		1,130,828	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	909,239	下水道使用料
		2 他会計負担金	217,575	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	4,014	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営 業 外 収 益		793,950	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計補助金	112,756	一般会計補助金
		3 補 助 金	6,310	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	669,128	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	5,754	事務費負担金等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円	
			4	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	1	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,870,667	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,699,457	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	99,528	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	42,785	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	3,246	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	96,852	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	428,615	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費	1,028,126	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資 産 減 耗 費	304	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用		169,609	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	123,523	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特 別 損 失		千円 601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			1,225,935	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		678,500	
		1 建設改良費に係る企業債	678,500	
	2 他会計出資金		316,622	
		1 他会計出資金	316,622	一般会計出資金
	3 他会計補助金		13,047	
		1 他会計補助金	13,047	一般会計補助金
	4 補 助 金		206,460	
		1 補 助 金	206,460	国庫補助金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		11,305	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	11,305	受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,634,303	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		832,700	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管 路 建 設 費	292,730	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	516,949	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	23,021	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		801,603	
		1 企 業 債 償 還 金	801,603	企業債償還元金

令和 7 年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	60,676,195
	減価償却費	1,028,126,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,726
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,000
	長期前受金戻入額	△ 669,128,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	123,523,000
	固定資産売却損益 (△は益)	90
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,151,112
	未払金の増減額 (△は減少)	6,697,865
	固定資産除却費	304,000
	小計	528,034,312
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 123,523,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	404,512,312
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 863,815,811
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,928,182
	国庫補助金等による収入	214,985,838
	他会計補助金による収入	12,504,006
	負担金及び分担金による収入	10,278,334
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,973,995
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 801,603,000
	他会計からの出資による収入	316,622,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	258,519,000
	資金増加額 (又は減少額)	16,057,317
	資金期首残高	685,960,335
	資金期末残高	702,017,652

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		29,257	25,116	54,373	10,371	64,744
	資本勘定支弁職員		2		8,949	7,538	16,487	2,801	19,288
	合 計		9		38,206	32,654	70,860	13,172	84,032
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		31,799	26,380	58,179	11,400	69,579
	資本勘定支弁職員		3		12,434	9,565	21,999	4,252	26,251
	合 計		11		44,233	35,945	80,178	15,652	95,830
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 2,542	△ 1,264	△ 3,806	△ 1,029	△ 4,835
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,485	△ 2,027	△ 5,512	△ 1,451	△ 6,963
	合 計		△ 2		△ 6,027	△ 3,291	△ 9,318	△ 2,480	△ 11,798

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,704	4,160	525	510			6,241		84	1,677	17,753		32,654
	前年度	2,088	4,801	672	613			5,494		84	1,677	20,516		35,945
	比 較	△ 384	△ 641	△ 147	△ 103			747		0	0	△ 2,763		△ 3,291

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)		2,937	509	3,446	316	3,762
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)		2,937	509	3,446	316	3,762
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)		2,608	449	3,057	279	3,336
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)		2,608	449	3,057	279	3,336
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		329	60	389	37	426
	資本勘定支弁職員		(0)		0	0	0	0	0
	合 計		(0)		329	60	389	37	426

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				12							497		509
	前年度				24							425		449
	比 較				△ 12							72		60

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△6,027	給与改定に伴う増減分	810	改定差額×対象職員数×12ヶ月	給料改定の状況 給料の改定率 3.0% 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	66	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 6人
		その他の増減分	△6,903	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△3,291	制度改正に伴う増減分	386	期末勤勉手当 386千円	
		その他の増減分	△3,677	7年度当初予算－6年度当初予算 扶養手当 △384千円 地域手当 △641千円 住居手当 △147千円 通勤手当 △103千円 時間外勤務手当 747千円 期末勤勉手当 △3,149千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	342,544
	平均給与月額(円)	413,690
	平 均 年 齢(歳)	47 歳 11 月
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	329,500
	平均給与月額(円)	401,867
	平 均 年 齢(歳)	45 歳 4 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	197,800	197,800
短 大 卒	213,600	213,600
大 学 卒	227,800	227,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	3	33.3
	4級	1	11.1
	5級	3	33.3
	6級	1	11.1
	7級	1	11.1
	8級		
	9級		
	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	40.0
	4級	2	20.0
	5級	2	20.0
	6級	1	10.0
	7級	1	10.0
	8級		
	9級		
	計	10	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(2.300) 2.300	(2.300) 2.300	(4.60) 4.60	5~20%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5~20%	
一般会計の制度	(2.300) 2.300	(2.300) 2.300	(4.60) 4.60	5~20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対		
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率		
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 6 年度	千円 100,000	千円 70,000	千円 30,000	千円	千円	千円	千円 100,000	千円	千円 100,000	千円	% 21.6	江端雨水ポンプ 場	
			令和 7 年度	362,862	249,700	113,150		12			362,862	362,862		78.4		
			計	462,862	319,700	143,150		12		100,000	362,862	462,862		100.0		
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 7 年度	146,905	101,100	45,800		5			146,905	146,905		32.1	江端雨水ポンプ 場	
			令和 8 年度	311,130	214,100	97,020		10					311,130			
			計	458,035	315,200	142,820		15			146,905	146,905	311,130			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備 考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 4年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和6年度ま で	千円 0	令和7年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 5年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和6年度ま で	0	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 6年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額	令和6年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あ っせん及び利子 補給に関する規 程に基づき、令 和6年度中に発 生する利子相当 額	令和7年度から 令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 7年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規程 に基づく利子相当額			令和7年度から 令和10年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和7年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	234,614,876	
	ロ 建物	354,069,850	
	減価償却累計額	<u>△ 56,441,999</u>	297,627,851
	ハ 構築物	30,218,603,856	
	減価償却累計額	<u>△ 5,471,308,128</u>	24,747,295,728
	ニ 機械及び装置	1,405,699,750	
	減価償却累計額	<u>△ 406,319,314</u>	999,380,436
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937
	ヘ 工具、器具及び備品	371,990	
	減価償却累計額	<u>△ 225,450</u>	146,540
	ト 建設仮勘定	<u>148,595,000</u>	
	有形固定資産合計		26,427,697,368
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>985,761,691</u>	
	無形固定資産合計		985,761,691
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		27,414,045,059
2	流動資産		
	(1) 現金預金		702,017,652
	(2) 未収金	166,543,678	
	貸倒引当金	<u>△ 94,274</u>	<u>166,449,404</u>
	流動資産合計		<u>868,467,056</u>
	資産合計		<u>28,282,512,115</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,903,884,276</u>		
	企業債合計		<u>6,903,884,276</u>	
	固定負債合計			6,903,884,276
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>744,934,239</u>		
	企業債合計		744,934,239	
	(2) 未払金		196,254,870	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,962,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,223,000</u>		
	引当金合計		7,185,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			951,524,109
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		19,062,848,473	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,418,053,118</u>	
	繰延収益合計			<u>14,644,795,355</u>
	負債合計			22,500,203,740

資 本 の 部

6	資本金			5,062,265,183
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	17		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,217	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>659,692,975</u>		
	利益剰余金合計		<u>659,692,975</u>	
	剰余金合計			<u>720,043,192</u>
	資本合計			<u>5,782,308,375</u>
	負債資本合計			<u>28,282,512,115</u>

注記（令和 7 年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 5 0 年
構築物	1 0 ～ 5 0 年
機械及び装置	6 ～ 2 0 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	4 5 年
-------	-------

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,047,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として17,755千円を支給する見込みであるため、賞与引当金5,919千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,610千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,204千円を取り崩す見込みである。

令和6年度 大府市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	744,128,126		
	(2) 他会計負担金	190,089,023		
	(3) その他営業収益	<u>3,157,112</u>	937,374,261	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	84,770,757		
	(2) ポンプ場費	41,750,036		
	(3) 普及指導費	2,850,528		
	(4) 総係費	88,899,468		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	352,737,763		
	(6) 減価償却費	1,010,393,140		
	(7) 資産減耗費	<u>632,194</u>	<u>1,582,033,886</u>	
	営業損失			644,659,625
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	56,183		
	(2) 他会計補助金	193,045,267		
	(3) 補助金	10,000,000		
	(4) 長期前受金戻入	779,291,046		
	(5) 雑収益	<u>5,689,149</u>	988,081,645	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	129,650,095		
	(2) 雑支出	<u>7,677,541</u>	<u>137,327,636</u>	<u>850,754,009</u>
	経常利益			206,094,384
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,949</u>	10,949	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>545,455</u>	<u>545,455</u>	<u>△ 534,506</u>
	当年度純利益			205,559,878
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>393,456,902</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>599,016,780</u>

令和6年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	234,614,876	
	ロ 建物	342,223,956	
	減価償却累計額	<u>△ 47,822,400</u>	294,401,556
	ハ 構築物	29,966,916,441	
	減価償却累計額	<u>△ 4,546,703,031</u>	25,420,213,410
	ニ 機械及び装置	903,128,689	
	減価償却累計額	<u>△ 363,881,132</u>	539,247,557
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 701,776</u>	36,937
	ヘ 工具、器具及び備品	372,900	
	減価償却累計額	<u>△ 158,328</u>	214,572
	ト 建設仮勘定	<u>10,114,657</u>	
	有形固定資産合計		26,498,843,565
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1,017,229,509</u>	
	無形固定資産合計		1,017,229,509
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		27,516,659,074
2	流動資産		
	(1) 現金預金		685,960,335
	(2) 未収金	144,392,566	
	貸倒引当金	<u>△ 114,000</u>	<u>144,278,566</u>
	流動資産合計		<u>830,238,901</u>
	資産合計		<u>28,346,897,975</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,905,319,046</u>		
	企業債合計		<u>6,905,319,046</u>	
	固定負債合計			6,905,319,046
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>801,602,469</u>		
	企業債合計		801,602,469	
	(2) 未払金		148,538,103	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,919,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,204,000</u>		
	引当金合計		7,123,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			960,413,572
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,825,080,295	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,748,925,118</u>	
	繰延収益合計			<u>15,076,155,177</u>
	負債合計			22,941,887,795
資 本 の 部				
6	資本金			4,745,643,183
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	17		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,217	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>599,016,780</u>		
	利益剰余金合計		<u>599,016,780</u>	
	剰余金合計			<u>659,366,997</u>
	資本合計			<u>5,405,010,180</u>
	負債資本合計			<u>28,346,897,975</u>

注記（令和 6 年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 5 0 年
構築物	1 0 ～ 5 0 年
機械及び装置	6 ～ 2 0 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	4 5 年
-------	-------

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,537,710円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として16,359千円を支給する見込みであるため、賞与引当金6,429千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,118千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,262千円を取り崩す見込みである。

令和7年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				千円 1,924,782	千円
	1 営 業 収 益			1,130,828	
		1 下水道使用料		909,239	
			下 水 道 使 用 料	909,239	
		2 他会計負担金		217,575	
			他 会 計 負 担 金	217,575	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		4,014	
			手 数 料	270	指定工事店指定手数料
			雑 収 益	3,744	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 941 維持管理負担金(汚水処理受入金) 2,802 区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益			千円 793,950	千円
		1 受 取 利 息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他会計補助金		112,756	
			他 会 計 補 助 金	112,756	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補 助 金		6,310	
			国 庫 補 助 金	6,310	防災安全交付金
		4 長期前受金 戻 入		669,128	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	195,352	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	15,679	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	291,449	他会計補助金長期前受金戻入 166,399 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 125,050
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	51,832	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長期前受金戻入	3,337	工事負担金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	111,479	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益	5 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		5,754	
			そ の 他 雑 収 益	5,754	下水道計画図等売払代金 1 受益者負担金滞納延滞金 1 部事務費負担金 5,751 不用品売却収益 1
	3 特 別 利 益			4	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	有形固定資産売却益
		2 過 年 度 損益修正益		2	
			過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度下水道使用料等修正益
		3 そ の 他 特別利益		1	
			そ の 他 特 別 利 益	1	流域下水道建設市町負担金前年度精算金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円	千円
				1,870,667	
	1 営 業 費 用			1,699,457	
		1 管 渠 費		99,528	
			給 料	10,963	職員給
			手 当	8,788	扶養手当 588
					地域手当 1,156
					期末勤勉手当 3,276
					通勤手当 110
					住居手当 336
					時間外勤務手当 2,402
					児童手当 920
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,725	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	3,426	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	354	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	10	普通旅費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円	千円
			燃 料 費	75	自動車燃料費
			光 熱 水 費	6,625	汚水・雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	1,307	汚水電話料金
			委 託 料	45,661	汚水・雨水施設維持管理委託料等
			手 数 料	5,556	下水道管清掃手数料等
			賃 借 料	214	汚水用地借上料
			修 繕 費	14,573	汚水・雨水マンホール修繕費等
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金
			負 担 金	18	研修等出席負担金
			保 険 料	206	汚水・雨水賠償責任保険料等
			公 課 費	5	自動車重量税
		2 ポンプ場費		42,785	
			備 消 品 費	57	施設管理用備消耗器材費
			燃 料 費	229	重油(自家発電機用)
			光 熱 水 費	4,818	雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	359	雨水電話料金
			委 託 料	28,113	雨水施設維持管理委託料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	2 ポンプ場費		千円	千円
			使 用 料	44	雨水放送受信料等
			手 数 料	205	雨水ポンプ場地下タンク埋設管漏洩検査手数料等
			修 繕 費	2,900	雨水ポンプ場機器修繕費
			工 事 請 負 費	6,000	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事
			保 険 料	60	雨水火災保険料等
		3 普及指導費		3,246	
			給 料	2,207	職員給
			手 当	503	期末勤勉手当 497 通勤手当 6
			法 定 福 利 費	316	社会保険料等
			備 消 品 費	220	事務用及び啓発用備消耗器材費
		4 総 係 費		96,852	
			給 料	19,024	職員給
			手 当	12,714	扶養手当 606 地域手当 2,058 期末勤勉手当 5,847 通勤手当 355

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費		千円	千円
					住居手当 189
					管理職手当 1,677
					時間外勤務手当 1,878
					休日勤務手当 84
					児童手当 20
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,835	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,062	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	581	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	29	普通旅費
			備 消 品 費	185	事務用備消耗器材費
			印 刷 製 本 費	55	振込通知書用封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	179	口座振替通知書郵送料等
			委 託 料	46,606	下水道使用料徴収事務委託料等
			使 用 料	10	有料道路通行料等
			手 数 料	57	口座振込組戻手数料等
			補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負 担 金	7,820	電算事務処理負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	報 償 費	千円 18	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	116	貸倒損失 貸倒れに係る消費税 100 16
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		428,615	
			流域下水道維持 管理費等負担金	428,615	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費		1,028,126	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	975,730	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,396	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		304	
			固 定 資 産 除 却 費	304	有形固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 支 出	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用			169,609	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		123,523	
			企 業 債 利 息	123,523	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営 業 外 費 用	2 消費税及び 地方消費税		千円 45,985	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
		3 特 別 損 失		601	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 1,225,935	千円
	1 企 業 債			678,500	
		1 建設改良費に 係る企業債		678,500	
			建設改良費に 係る企業債	678,500	公共下水道事業債 555,500
					流域下水道事業債 23,000
					資本費平準化債 100,000
	2 他会計出資金			316,622	
		1 他会計出資金		316,622	
			他 会 計 出 資 金	316,622	建設改良に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金			13,047	
		1 他会計補助金		13,047	
			他 会 計 補 助 金	13,047	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	4 補 助 金			206,460	
		1 補 助 金		206,460	
			国 庫 補 助 金	206,460	防災安全交付金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	5 負 担 金 及 び 分 担 金			千円 11,305	千円
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		11,305	
			公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	104	
			区 域 外 流 入 分 担 金	11,201	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 1,634,303	千円
	1 建設改良費			832,700	
		1 管路建設費		292,730	
			給 料	8,949	職員給
			手 当	7,898	扶養手当 510
					地域手当 946
					期末勤勉手当 4,070
					通勤手当 51
					時間外勤務手当 1,961
					児童手当 360
			法 定 福 利 費	2,801	職員共済組合費
			旅 費	185	普通旅費
			備 消 品 費	237	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	57	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	506	受益者負担金納入通知書等印刷費
			委 託 料	24,376	公共汚水桝設置委託料
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管路建設費		千円	千円
			修 繕 費	89	車両修繕費
			工 事 請 負 費	187,016	マンホールポンプ更新工事等 41,786 南島排水区雨水管渠改良工事 145,230
			負 担 金	348	研修等出席負担金
			補 償 金	60,225	雨水物件等補償費
			保 険 料	27	自動車損害保険料
			公 課 費	9	自動車重量税
		2 ポンプ場建設改良費		516,949	
			工 事 請 負 費	516,949	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費)等
		3 流域下水道建設負担金		23,021	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	23,021	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金			801,603	
		1 企 業 債 償 還 金		801,603	
			企 業 債 償 還 金	801,603	企業債償還元金